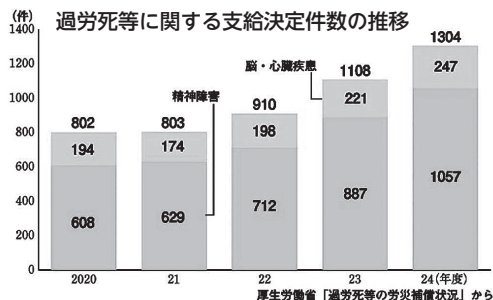


「働いて働いて…」

高市政権のもと、労働・雇用を破壊する大暴走が起きています。労働時間の規制緩和、最低賃金の政府目標の削除など、これ以上の雇用破壊を止めな



れば、労働者の生活と日本経済はますます悪化します。

長時間労働押し付け宣言

首相の「労働時間規制の緩和の検討」の指示を受けた厚労省の労働政策審議会分科会では、労働者側委員が残業上限の撤廃は「あってはならない」と強調。一方、

使用者側委員は「首相の指示は時宜にかなったもの」と大歓迎しました。これ以上の長時間労働の推進は、過去最高の過労死の激増（上グラフ）に拍車をかけます。

金さえ払えば解雇可能に

11月18日、労政審分科会は「解雇の金銭解決制度」導入を狙って有識者検討会を設置する方針を決定。違法解雇であっても使用者が一定の金銭を払えば雇用を打ち切る仕組みづくりです。

この制度を求めているのは財界・大企業。パナソニックHDが進める1万人リストラなど、黒字なのに人員削減し、株主の利益を最大化しようとする「黒字リストラ」を後押しするものです。

定数削減 民意切り捨て

内容もやり方も乱暴

自民と維新が5日、衆院議員定数削減法案を提出。臨時国会(会期17日)で成立を目指すとしています。

「自動削減」法案

法案は、比例代表20、小選挙区25を削減し、国会定数を465から420まで減らすものです。

法案には、第1条の「目的」規定がなく、「何のために定数を削減するのか」という法の目的を示さず、法案提出の「理由」もまともに示されていません。

一方、法の公布後1年が経過すれば、選挙区の改定などで結論が出ていなくても定数を「自動削減」するもの。日本の国会議員数は、諸外国と比較して最低クラスであり、定数削減に道理も必要性もありません。「理屈も手順もでたらめ」(毎日)5日付社説)です。

横暴勝手許さぬ世論を

自民・維新の動きは、議会制民主主義の根幹を揺るがすものであり、政権に批判的な声や少数意見、地方の声を排除するものです。こんな横暴勝手は許されません。

維新 企業・団体献金禁止法案を取り下げ

“身を切る改革”どころか民意を切り捨てる定数削減。

共産党の小池晃書記局長は1日、記者会見で「いま国会がやるべきは、自民党の裏金問題の解決であり、定数削減でなく企業・団体献金の禁止」

言語道断
小池書記局長が指摘

と指摘しました。

維新が立憲民主党などと共同提案している企業・団体献金禁止法案を取り下げるなど、本末転倒、言語道断です。

日本共産党

しんぶん赤旗

日刊
(毎日配達されます)
月3,497円

日曜版
(毎週配達されます)
月990円

電子版
スタート



近畿民報

2025年12月No2(第676号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06 (6975) 9111 Fax.06 (6975) 9115
Eメール: jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

解決には撤回しかない

日本共産党 志位議長が提起



インタビューに答える志位和夫議長 = 2日、党本部

志位和夫議長は2日、高市早苗首相の「台湾有事」発言と、日中関係の打開について見解を述べました。

■特定の国を名指し、戦争がありうる宣言

最大の問題は、特定の国を名指しして、戦争を行うことがありうると公言したことです。志位氏は「日本に対する武力攻撃がなくとも、米軍を守るために自衛隊が中国に対する武力行使を行うとの宣言」「憲法を蹂躪し、日中両国民に甚大な被害をもたらす惨禍につながる危険きわまりない発言」と批判しました。

■日中関係正常化の土台を壊す発言

72年の日中共同声明では、中国政府が「台湾が中国の領土の不可分の一部」と表明し、日本政府は「十分理解し、尊重する」として国交正常化が実現しました。志位氏は、高市発言はこれに背き、「日中関係正常化の土台を壊す」と強調しました。さらに、発言は「互いに脅威とならない」とした日中共同声明（08年）に反するもので、「対立と緊張を解決するには、発言をきっぱりと撤回するしかない」と提起しました。

最優先で発言を撤回 友好関係の再構築を

志位氏は、現状改善のためには「まず高市発言の撤回が最優先。これなくしては先に進まない」と強調。その上で、「日中の国交正常化以来、双方が交わしてきた一連の重要な合意を再確認し、その土台の上に友好関係を再構築していく努力が必要」と提起しました。

日本共産党

選択的夫婦別姓つづすもの

旧姓使用法制化 政府が検討

政府が旧姓の通称使用を法制化する法案を来年の通常国会に提出する検討に入ったとの報道を受け、田村智子共産党委員長が記者会見（4日）しました。

今年の通常国会では、28年ぶりに選択的夫婦別姓制度を導入する法案審議が行われ、人権の面からも利益解消の面からも、導入の必要性が浮き彫りになりま

した。田村氏は、「そのときに、通称使用法制化の法案を提出することは、選択的夫婦別姓制度をつぶしかかるもの」と批判しました。

人権面でも最悪の政権

田村氏は、通称使用の法案を突然持ち出すことは従来の自民党でさえなかったことと指摘。「高市政権は人権の問題でも最悪の政権」と批判しました。

中国にも理性的対応を提起

志位氏は、「中国政府が高市発言を批判し、撤回を求めるのは当然」とした上で、同時に「中国政府が、次の3点をふまえて対応することが、問題の理性的解決にとって重要」と提起しました。

1 高市発言のようなごく一部の右翼的潮流と、日本国民を区別した対応が重要。日本国民の多数は、日中の友好関係の発展、戦争でなく平和を願っており、日本国民の理解と共感を得る対応を行うこと

2 政治的な対立は、あくまでも政治問題として解決する。人的交流や経済関係にリンクさせれば両国の国民が苦しみ、経済が打撃を受ける。両国国民間の対立と亀裂をいっそう深刻にする対応は避ける

3 事実に基づかない言動、対立をことさらあおるような言動はつつしむべき。そのような言動によって日中両国の緊張と対立がエスカレートすることは、問題の道理ある解決の妨げになるだけ